

# 野村中国 A 株投信

## 運用報告書(全体版)

第 8 期 (決算日 2015 年 1 月 15 日)

作成対象期間 (2014 年 1 月 16 日～2015 年 1 月 15 日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／株式	
信託期間	2007年1月26日から2017年1月15日までです。	
運用方針	野村中国 A 株投信 マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として中国の金融商品取引所に上場している中国人民元建ての株式 (A 株) に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村中国 A 株投信	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	中国の金融商品取引所に上場している中国人民元建ての株式 (A 株) を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村中国 A 株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第 4 計算期間以降の毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行うことを基本とします。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 中 騰 落 額		期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2007年1月26日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	100.00	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2008年1月15日)	20,422	-	10,422	104.2	107.2	212.18	112.2	98.6	-	50.1
2期(2009年1月15日)	7,168	-	△13,254	△64.9	△14.4	63.15	△70.2	92.0	-	20.7
3期(2010年1月15日)	10,435	-	3,267	45.6	1.5	109.94	74.1	98.3	-	19.1
4期(2011年1月17日)	8,582	0	△1,853	△17.8	△3.6	92.37	△16.0	98.5	-	17.2
5期(2012年1月16日)	6,662	0	△1,920	△22.4	△6.7	70.20	△24.0	92.5	-	14.4
6期(2013年1月15日)	8,502	0	1,840	27.6	△2.5	90.17	28.4	96.3	-	12.3
7期(2014年1月15日)	9,338	0	836	9.8	△0.9	91.23	1.2	99.0	-	8.7
8期(2015年1月15日)	13,766	250	4,678	50.1	5.0	155.89	70.9	98.9	-	6.5

\* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク (=FTSE China A 200 Index (円換算指数)) は、FTSE China A 200 Index (中国人民元建て) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算し、設定時を100として指数化しております。

\* FTSE China A 200 IndexはFTSE China Index Limited (以下、「FCI」といいます。) によって計算されます。FCIは、ファンドを支援、推奨、販売促進するものではなく、ファンドとは何ら関係がなく、何ら責任を負いません。インデックスの値および構成リストにおける全ての著作権はFCIに帰属します。野村アセットマネジメント株式会社は、ファンドの設定にあたって上記著作権を使用するためにFTSE International Limitedから完全な使用許可を得ています。「FTSE®」はLondon Stock Exchange Plcによって所有されている登録商標です。「富時指数」はFTSE International Limitedの登録商標です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年1月15日	円 9,338	% -	91.23	% -	% 99.0	% -
1月末	9,093	△ 2.6	88.86	△ 2.6	99.1	-
2月末	8,586	△ 8.1	84.66	△ 7.2	98.7	-
3月末	8,479	△ 9.2	84.05	△ 7.9	99.2	-
4月末	8,462	△ 9.4	83.76	△ 8.2	99.3	-
5月末	8,426	△ 9.8	83.19	△ 8.8	98.8	-
6月末	8,537	△ 8.6	83.09	△ 8.9	99.1	-
7月末	9,332	△ 0.1	91.69	0.5	99.2	-
8月末	9,291	△ 0.5	91.64	0.4	99.5	-
9月末	10,146	8.7	100.72	10.4	99.6	-
10月末	10,150	8.7	101.63	11.4	99.2	-
11月末	11,592	24.1	121.51	33.2	99.6	-
12月末	13,782	47.6	156.23	71.2	98.4	-
(期 末) 2015年1月15日	14,016	50.1	155.89	70.9	98.9	-

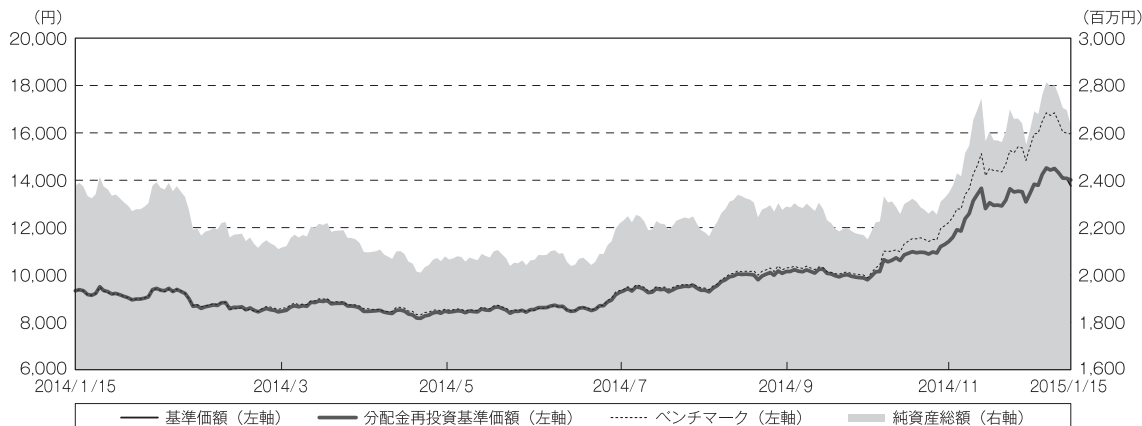
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：9,338円

期 末：13,766円（既払分配金（税込み）：250円）

騰 落 率：50.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年1月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）ベンチマークは、FTSE China A 200 Index（円換算指数）です。ベンチマークは、作成期首（2014年1月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- （下 落）一部銀行が不動産融資を抑制していると報道されたこと、2014年3月の全人代（中国全国人民代表大会）で具体的な政策発表がなかったこと、IPO（新規株式公開）が再開されるとの観測から需給悪化が懸念されたこと
- （上 昇）中国人民銀行（中央銀行）による一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げが行われたこと、一部の地方政府により住宅取得規制が緩和されたこと、6月のHSBC中国製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値が景気の拡大・縮小の目安となる50を上回ったこと
- （上 昇）上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測などが好感されたこと、中国人民銀行が9月末に発表した住宅ローンの適用緩和策が好感されたこと、習近平国家主席が自由貿易試験区の拡大方針を示したこと
- （上 昇）中国人民銀行の2年4ヵ月ぶりの利下げや中国政府がダム、鉄道などインフラ建設を加速させるとの方針を発表したこと、政府が商業銀行の預貸比率規制を緩和するとの記事が好感されたこと

## ○投資環境

当作成期首は、2014年春節（旧正月）連休後の短期金融市場での金利低下や好調なIPOなどが好感されたものの、一部銀行が不動産融資を抑制しているとの報道や、3月5日に全人代が開催されたものの、具体的な政策発表がなかったこと、社債の初のデフォルト（債務不履行）懸念の高まりや輸出など主要経済指標の悪化から、下落基調となりました。

6月以降、中国人民銀行による一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げ、一部の地方政府での住宅取得規制の緩和や、4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率の持ち直しを受け上昇に転じました。7月のHSBC中国製造業PMI速報値がさらに改善し、景気の底入れ期待が広がったことや、上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測などから続伸しました。

10月以降、中国人民銀行が国慶節（建国記念日）連休前の9月30日に発表した住宅ローンの適用緩和策が好感されて、上昇基調が続きました。上海と香港の両取引所間の相互取引解禁が想定より遅れたことを受けて、一時的に売り優勢となったものの、その後早期実現を目指すとの香港行政長官のコメントや、習近平国家主席が自由貿易試験区の拡大方針を示したことなどが好感されて再び上昇に転じました。

当作成期末にかけては、中国人民銀行の2年4ヵ月ぶりの利下げや中国政府がダム、鉄道などインフラ建設を加速させるとの方針、政府が商業銀行の預貸比率規制を緩和するとの報道を受けて、加速度的に上昇し、当作成期においては大幅上昇となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

## [野村中国A株投信]

## ・組入比率

主要投資対象である[野村中国A株投信 マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## [野村中国A株投信 マザーファンド]

## ・期中の主な動き

- (1) 中国でのIT（情報技術）サプライチェーンの拡大や国内企業の市場占有率の上昇傾向が続き、収益成長が見込まれるIT関連銘柄の買い付けを行ないました。
- (2) バリュエーション（投資価値評価）が割安で、高い利益成長を安定して継続できる銘柄の買い付けを行ないました。
- (3) 新興国の景気減速や人民元の乱高下などから輸出関連産業の業績悪化が懸念され、その影響を受けやすい資本財・サービス銘柄の一部を売却しました。

## &lt;投資比率を引き上げた主な業種・銘柄&gt;

- ① 国有企業の改革の一環として、従業員持ち株制度が導入され、バリュエーションが割安と判断した大手商業銀行株Bank of Communications
- ② 所得増に伴い先端的な眼科医療への需要増加から収益成長が見込まれた眼科医療会社株Aier Eye Hospital Group

## &lt;投資比率を引き下げた主な業種・銘柄&gt;

- ① 銀行間業務の縮小により利益成長の鈍化が懸念された中堅商業銀行株Industrial Bank
- ② システムインテグレーション事業への展開により収益の先行きが不透明となった電子装置株Goertek

## ・期末の状況

業種では、IT、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（市場の平均より高い投資比率）としています。一方、資本財・サービス、素材セクターなどをアンダーウェイト（市場の平均より低い投資比率）としています。

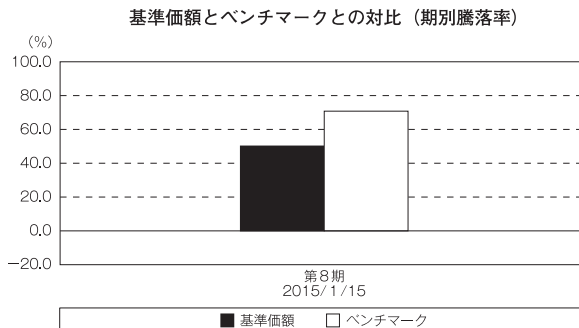
## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+50.1%となったのに対し、ベンチマーク（FTSE China A 200 Index（円換算指数））は+70.9%となりました。

※基準価額の騰落率は分配金込みで算出しております。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index（円換算指数）です。

### （プラス要因）

- ①アンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が、低迷する石炭と原油価格を背景に企業の収益悪化が懸念され、ベンチマークを下回ったこと
- ②新指導部の儉約令の影響が懸念されたものの、強いブランド力を持ち、バリュエーションも割安な水準にあると判断して、オーバーウェイトとしていた酒造株Kweichow Moutaiの株価騰落率が消費の底入れを好感し、ベンチマークを上回ったこと

### （マイナス要因）

- ①相対的に収益成長が安定的であるがゆえに、相場の急上昇局面においては投資家に物色されず、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②2014年7－9月期の決算が市場予想を下回り、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株Henan Shuanghui Investment & Developmentをオーバーウェイトとしていたこと

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1口当たり、250円としました。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ◎今後の運用方針

### 【野村中国A株投信 マザーファンド】

#### ・投資環境

中国景気は持続可能な安定成長へ移行しつつあります。2014年12月の中国製造業PMIは50.1と前月水準から低下しましたが、市場予想を上回り、景気の拡大・縮小の分岐点である50を維持しています。また、地方政府の住宅購入規制の緩和や不動産市場活性化のための住宅金融政策の実施などにより、住宅市場には持ち直しの兆しが見られます。11月の利下げに続き、足元では預貸比率規制の一段の緩和も発表されました。12月に開催された中央工作会議では安定成長を維持し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続する2015年の経済運営方針が掲げられ、中国景気の安定化を目指す当局の意思が確認できたと見えています。

株式市場は金融株等を中心に上昇を続けたものの、バリュエーションは依然として割高な水準には達していないと見られます。今後、習近平主席が主導しているシルクロード経済圏構想の推進や自由貿易試験区の拡大といった景気対策、貸出金利引き下げによる企業の投資活動の活発化などが経済成長を下支えするという期待が高まれば、投資家の心理に一層ポジティブな影響を与える可能性もあります。

#### ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、引き続きトップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ない、株式への投資比率は高位に維持する方針です。また規制緩和、国内の消費拡大、シルクロード経済圏の推進など政策から恩恵を受けると見られるセクターや銘柄に注目していく方針です。都市化推進策と所得増加の恩恵を受ける消費関連株は引き続きオーバーウェイトとする方針です。高齢化の進展による医療ニーズの高まりや社会医療保障制度改革の恩恵を受けるヘルスケア株も引き続きオーバーウェイトとする方針です。金融セクターについては、金利自由化の推進によって収益悪化が懸念される銀行株をアンダーウェイトとする方針ですが、提供する商品・サービスを差別化でき、長期成長が見込まれる一部の銀行株には注目していく考えです。中国でのITサプライチェーンの拡大や国内企業での市場占有率の上昇傾向などから、恩恵を受ける銘柄にも注目していく考えです。

### 【野村中国A株投信】

【野村中国A株投信 マザーファンド】 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後も運用成果の一層の向上に誠心誠意取り組んで参りますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



## ○ 1口当たりの費用明細

(2014年1月16日～2015年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 209	% 2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(1.032)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 99)	(1.030)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	97	1.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 97)	(1.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.173	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 17)	(0.173)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 2)	(0.018)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	325	3.358	
期中の平均基準価額は、9,656円です。			

- \* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月16日～2015年1月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村中国A株投信 マザーファンド	千口 465	千円 1,991	千口 200,902	千円 763,620

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年1月16日～2015年1月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村中国A株投信 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,328,259千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,212,186千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月16日～2015年1月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村中国A株投信&gt;

該当事項はございません。

## &lt;野村中国A株投信 マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,295	百万円 1,295	% 100.0	百万円 2,033	百万円 2,033	% 100.0
為替直物取引	1,288	1,288	100.0	2,017	2,017	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,667千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,667千円
(B) / (A)	100.0%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2015年1月15日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村中国A株投信 マザーファンド	千口 721,174	千口 520,738	千円 2,625,824

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村中国A株投信 マザーファンド	千円 2,625,824	% 96.7
コール・ローン等、その他	89,024	3.3
投資信託財産総額	2,714,848	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村中国A株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,601,657千円)の投資信託財産総額(2,625,811千円)に対する比率は99.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1人民元=18.99円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,714,848,872
コール・ローン等	89,023,899
野村中国A株投信 マザーファンド(評価額)	2,625,824,798
未収利息	175
(B) 負債	83,759,275
未払収益分配金	47,783,750
未払解約金	13,334,000
未払信託報酬	22,603,370
その他未払費用	38,155
(C) 純資産総額(A-B)	2,631,089,597
元本	1,911,350,000
次期繰越損益金	719,739,597
(D) 受益権総口数	191,135口
1口当たり基準価額(C/D)	13,766円

(注) 設定年月日2007年1月26日、設定元本額28,989百万円、期首元本額2,545百万円、元本残存率6.5%、計算口数当たり純資産額13,766円。

(注) 期中における解約元本額は634百万円です。

## ○損益の状況 (2014年1月16日～2015年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,810
受取利息	13,810
(B) 有価証券売買損益	148,619,025
売買益	150,434,830
売買損	△ 1,815,805
(C) 有価証券評価差損益	866,241,579
(D) 信託報酬等	△ 48,464,979
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	966,409,435
(F) 前期繰越損益金	△ 168,551,742
(G) 解約差損益金	△ 30,334,346
(H) 計(E+F+G)	767,523,347
(I) 収益分配金	△ 47,783,750
次期繰越損益金(H+I)	719,739,597

\* 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税込み)	250円
---------------	------

## ○お知らせ

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2014年12月1日>

# 野村中国A株投信 マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2015年1月15日）

作成対象期間（2014年1月16日～2015年1月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、中国経済の発展による恩恵を受けると思われる企業に投資することを基本とします。 組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心に、トップダウン・アプローチによる業種配分等も加味して行います。 組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	中国の金融商品取引所に上場している中国人民元建ての株式（A株）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
7期(2011年1月17日)	28,474	△16.2	92.37	△16.0	98.7	—	4,283
8期(2012年1月16日)	22,551	△20.8	70.20	△24.0	92.6	—	2,791
9期(2013年1月15日)	29,371	30.2	90.17	28.4	96.5	—	3,044
10期(2014年1月15日)	32,899	12.0	91.23	1.2	99.2	—	2,372
11期(2015年1月15日)	50,425	53.3	155.89	70.9	99.1	—	2,625

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=FTSE China A 200 Index (円換算指数))は、FTSE China A 200 Index (中国人民元建て)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、設定時を100として指数化しております。

\*FTSE China A 200 IndexはFTSE China Index Limited (以下、「FCI」といいます。)によって計算されます。FCIは、ファンドを支援、推奨、販売促進するものではなく、ファンドとは何ら関係がなく、何ら責任を負いません。インデックスの値および構成リストにおける全ての著作権はFCIに帰属します。野村アセットマネジメント株式会社は、ファンドの設定にあたって上記著作権を使用するためにFTSE International Limitedから完全な使用許可を得ています。「FTSE<sup>®</sup>」はLondon Stock Exchange Plcによって所有されている登録商標です。「富時指数」はFTSE International Limitedの登録商標です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年1月15日	32,899	—	91.23	—	99.2	—
1月末	32,061	△2.5	88.86	△2.6	99.3	—
2月末	30,322	△7.8	84.66	△7.2	98.8	—
3月末	29,992	△8.8	84.05	△7.9	99.4	—
4月末	29,985	△8.9	83.76	△8.2	99.5	—
5月末	29,909	△9.1	83.19	△8.8	99.0	—
6月末	30,358	△7.7	83.09	△8.9	99.2	—
7月末	33,250	1.1	91.69	0.5	99.4	—
8月末	33,158	0.8	91.64	0.4	99.5	—
9月末	36,282	10.3	100.72	10.4	99.8	—
10月末	36,360	10.5	101.63	11.4	99.4	—
11月末	41,583	26.4	121.51	33.2	99.8	—
12月末	49,541	50.6	156.23	71.2	98.6	—
(期末) 2015年1月15日	50,425	53.3	155.89	70.9	99.1	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数) です。期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首32,899円から期末50,425円となりました。

- (下 落) 一部銀行が不動産融資を抑制していると報道されたこと、2014年3月の全人代(中国全国人民代表大会)で具体的な政策発表がなかったこと、IPO(新規株式公開)が再開されるとの観測から需給悪化が懸念されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行(中央銀行)による一部銀行を対象とした預金準備率の引き下げが行われたこと、一部の地方政府により住宅取得規制が緩和されたこと、6月のHSBC中国製造業PMI(購買担当者景気指数)速報値が景気の拡大・縮小の目安となる50を上回ったこと
- (上 昇) 上海と香港の両取引所間の相互取引が10月に解禁されるとの観測などが好感されたこと、中国人民銀行が9月末に発表した住宅ローンの適用緩和策が好感されたこと、習近平国家主席が自由貿易試験区の拡大方針を示したこと
- (上 昇) 中国人民銀行の2年4ヵ月ぶりの利下げや中国政府がダム、鉄道などインフラ建設を加速させるとの方針を発表したこと、政府が商業銀行の預貸比率規制を緩和するとの記事が好感されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- (1) 中国でのIT（情報技術）サプライチェーンの拡大や国内企業の市場占有率の上昇傾向が続き、収益成長が見込まれるIT関連銘柄の買い付けを行ないました。
- (2) バリュエーションが割安で、高い利益成長を安定して継続できる銘柄の買い付けを行ないました。
- (3) 新興国の景気減速や人民元の乱高下などから輸出関連産業の業績悪化が懸念され、その影響を受けやすい資本財・サービス銘柄の一部を売却しました。

### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①国有企業の改革の一環として、従業員持ち株制度が導入され、バリュエーションが割安と判断した大手商業銀行株Bank of Communications
- ②所得増に伴い先端的な眼科医療への需要増加から収益成長が見込まれた眼科医療会社株Aier Eye Hospital Group

### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①銀行間業務の縮小により利益成長の鈍化が懸念された中堅商業銀行株Industrial Bank
- ②システムインテグレーション事業への展開により収益の先行きが不透明となった電子装置株Goertek

### ・期末の状況

業種では、IT、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（市場の平均より高い投資比率）としています。一方、資本財・サービス、素材セクターなどをアンダーウェイト（市場の平均より低い投資比率）としています。

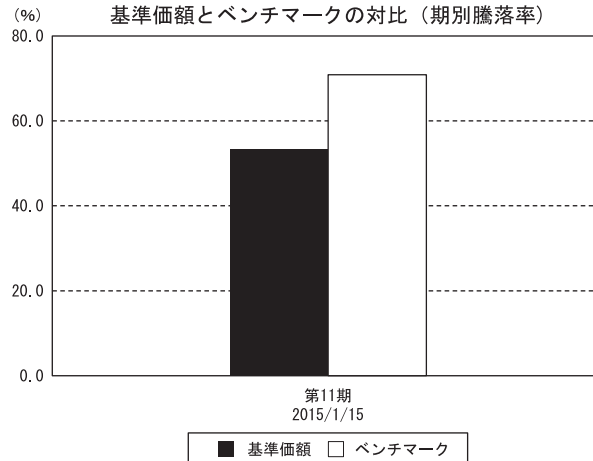
### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+53.3%となったのに対し、ベンチマークは+70.9%となりました。



(注) ベンチマークは、FTSE China A 200 Index (円換算指数) です。

### (プラス要因)

- ①アンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が、低迷する石炭と原油価格を背景に企業の収益悪化が懸念され、ベンチマークを下回ったこと
- ②新指導部の儉約令の影響が懸念されたものの、強いブランド力を持ち、バリュエーション(投資価値評価)も割安な水準にあると判断して、オーバーウェイトとしていた酒造株 Kweichow Moutaiの株価騰落率が消費の底入れを好感し、ベンチマークを上回ったこと

### (マイナス要因)

- ①相対的に収益成長が安定的であるがゆえに、相場の急上昇局面においては投資家に物色されず、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②2014年7-9月期の決算が市場予想を下回り、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株 Henan Shuanghui Investment & Developmentをオーバーウェイトとしていたこと

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

中国景気は持続可能な安定成長へ移行しつつあります。2014年12月の中国製造業PMIは50.1と前月水準から低下しましたが、市場予想を上回り、景気の拡大・縮小の分岐点である50を維持しています。また、地方政府の住宅購入規制の緩和や不動産市場活性化のための住宅金融政策の実施などにより、住宅市場には持ち直しの兆しが見られます。11月の利下げに続き、足元では預貸比率規制の一段の緩和も発表されました。12月に開催された中央工作会議では安定成長を維持し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続する2015年の経済運営方針が掲げられ、中国景気の安定化を目指す当局の意思が確認できたと見えています。

株式市場は金融株等を中心に上昇を続けたものの、バリュエーションは依然として割高な水準には達していないと見られます。今後、習近平主席が主導しているシルクロード経済圏構想の推進や自由貿易試験区の拡大といった景気対策、貸出金利引き下げによる企業の投資活動の活発化などが経済成長を下支えするという期待が高まれば、投資家の心理に一層ポジティブな影響を与える可能性もあります。

### ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、引き続きトップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ない、株式への投資比率は高位に維持する方針です。また規制緩和、国内の消費拡大、シルクロード経済圏の推進など政策から恩恵を受けると見られるセクターや銘柄に注目していく方針です。都市化推進策と所得増加の恩恵を受ける消費関連株は引き続きオーバーウェイトとする方針です。高齢化の進展による医療ニーズの高まりや社会医療保障制度改革の恩恵を受けるヘルスケア株も引き続きオーバーウェイトとする方針です。金融セクターについては、金利自由化の推進によって収益悪化が懸念される銀行株をアンダーウェイトとする方針ですが、提供する商品・サービスを差別化でき、長期成長が見込まれる一部の銀行株には注目していく考えです。中国でのITサプライチェーンの拡大や国内企業での市場占有率の上昇傾向などから、恩恵を受ける銘柄にも注目していく考えです。

今後も運用成果の一層の向上に誠心誠意取り組んで参りますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年1月16日～2015年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 345 (345)	% 1.004 (1.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	60 ( 60)	0.173 (0.173)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	6 ( 6)	0.018 (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	411	1.195	
期中の平均基準価額は、34,400円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月16日～2015年1月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国	百株 52,564 ( 8,772)	千人民元 71,674 ( 320)	百株 84,490	千人民元 112,067

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年1月16日～2015年1月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,328,259千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,212,186千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月16日～2015年1月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,295	1,295	100.0	2,033	2,033	100.0
為替直物取引	1,288	1,288	100.0	2,017	2,017	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,667千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,667千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年1月15日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(中国)	百株	百株	千人民元	千円	
TBEA CO LTD-A	—	1,142	1,436	27,281	電気設備
CHINA CYTS TOURS HLDG CO-A	—	404	662	12,582	ホテル・レストラン・レジャー
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	—	3,593	6,747	128,137	資本市場
SOUND ENVIRONMENTAL RESOUR-A	294	658	1,836	34,882	水道
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	688	384	1,231	23,393	食品
WEIFU HIGH-TECHNOLOGY GRP-A	488	—	—	—	自動車部品
CHINA MERCHANTS PROPERTY -A	758	—	—	—	不動産管理・開発
CHONGQING DEPARTMENT STORE-A	476	—	—	—	複合小売り
GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	1,680	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
YUAN LONGPING HIGH-TECH AG-A	733	—	—	—	食品
SHANDONG DONG-E E-JIAO-A	365	—	—	—	医薬品
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO	677	745	2,918	55,427	医薬品
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	3,405	—	—	—	機械
BAOSHAN IRON&STEEL CO-A	4,349	6,306	3,929	74,613	金属・鉱業
CHINA MINSHENG BANKING-A	11,837	10,525	10,462	198,685	商業銀行
SHANGHAI JAHWA UNITED CO -A	228	453	1,677	31,855	パーソナル用品
KANGMEI PHARMACEUTICAL CO-A	803	—	—	—	医薬品
GUIZHOU PANJIANG REFINED-A	1,821	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
FUYAO GROUP GLASS INDUSTR-A	—	576	766	14,547	自動車部品
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	412	140	2,565	48,721	飲料
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	1,331	801	1,757	33,372	建設資材
XINJIANG TIANFU THERMOELE-A	874	—	—	—	電力
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	754	726	2,000	37,981	食品
NINGBO JOYSON ELECTRONIC -A	—	312	694	13,182	自動車部品
LUZHOU LAOJIAO CO LTD CL-A	380	—	—	—	飲料
CHINA MERCHANTS BANK-A	2,223	—	—	—	商業銀行
ZHEJIANG CHINA COMMODITIES-A	873	—	—	—	不動産管理・開発
TASLY PHARMACEUTICAL GROUP-A	496	—	—	—	医薬品
JIANGSU KANION PHARMACEUTI-A	300	—	—	—	医薬品
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	767	218	696	13,222	金属・鉱業
CITIC SECURITIES CO-A SHARES	5,919	3,731	12,185	231,401	資本市場
NARI TECHNOLOGY DEVELOPMEN-A	1,344	769	1,193	22,661	電気設備
QINGDAO HAIER CO LTD-A	870	924	1,935	36,760	家庭用耐久財
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	3,945	—	—	—	資本市場
PING AN BANK CO LTD-A	4,448	6,177	9,148	173,728	商業銀行
CHINA VANKE CO LTD-A	8,977	5,007	6,559	124,558	不動産管理・開発
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	169	346	2,233	42,419	医薬品
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	843	393	1,675	31,817	家庭用耐久財
ZHENGZHOU YUTONG BUS CO-A	1,478	1,478	3,704	70,342	機械
SUNING COMMERCE GROUP CO LTD	2,083	—	—	—	専門小売り
IND & COMM BK OF CHINA -A	11,858	—	—	—	商業銀行
SUZHOU GOLD MANTIS CONSTR-A	971	851	1,712	32,525	建設・土木
INDUSTRIAL BANK CO LTD	6,634	—	—	—	商業銀行
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	1,850	1,495	11,045	209,744	保険
BANK OF COMMUNICATIONS-A	—	16,179	10,726	203,699	商業銀行
EAST CHINA ENGINEERING SCI-A	1,103	—	—	—	建設・土木

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)	百株	百株	千人民元	千円		
CHINA SHENHUA ENERGY CO -A	1,505	1,460	2,998	56,948	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA PACIFIC INSURANCE-A	1,153	—	—	—	保険	
BETTER LIFE COMMERCIAL CHA-A	855	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
ANHUI USTC IFLYTEK CI -A	363	476	1,331	25,279	ソフトウェア	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	217	—	—	—	電子装置・機器・部品	
GOERTEK INC -A	865	—	—	—	家庭用耐久財	
JIANGSU NHWA PHARMACEUTICA-A	469	563	1,503	28,549	医薬品	
CSR CORP LTD-A	3,613	3,613	3,692	70,120	機械	
BLUEFOCUS COMMUNICATION GR-A	88	—	—	—	専門サービス	
HANG ZHOU GREAT STAR INDUS-A	—	431	543	10,312	家庭用耐久財	
GLODON SOFTWARE CO LTD-A	—	430	1,083	20,569	ソフトウェア	
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	1,035	2,070	1,772	33,651	食品・生活必需品小売り	
GREAT WALL MOTOR CO LTD-A	376	364	1,584	30,089	自動車	
SONGCHENG PERFORMANCE DEVELOPMENT-A	652	540	1,626	30,886	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	507	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
SHANGHAI TOFFLON SCIENCE-A	390	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
ZHANGJIAGANG FURUI SPECIAL-A	126	—	—	—	機械	
HANGZHOU HIKVISTON DIGITAL-A	404	933	2,495	47,394	電子装置・機器・部品	
ZHEJIANG HUACE FILM & TV-A	152	554	1,532	29,100	メディア	
ZHEJIANG RECLAIM CONSTRUCT-A	1,276	1,386	1,648	31,313	建設・土木	
SHANGHAI WANGSU SCIENCE-A	—	140	817	15,531	インターネットソフトウェア・サービス	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	495	1,463	27,786	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SIASUN ROBOT & AUTOMATION-A	119	278	1,110	21,082	機械	
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	—	447	936	17,791	通信機器	
SHANGHAI STEP ELECTRIC COR-A	—	409	698	13,267	機械	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	—	501	1,548	29,398	電子装置・機器・部品	
BEIJING JETSEN TECHNOLOGY-A	314	—	—	—	ソフトウェア	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	72	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
BEIJING ORIGINWATER TECHNOLOGY CO., LTD.	—	489	1,691	32,129	商業サービス・用品	
ZHEJIANG D. A. DIAGNOSTICS-A	184	317	1,648	31,300	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SUZHOU ANJIE TECHNOLOGY CO-A	246	—	—	—	電気設備	
HEFEI MEIYA OPTOELECTRONIC-T	—	169	674	12,814	機械	
ANHUI YINGLIU ELECTROMECHA-A	—	452	873	16,591	機械	
NSFOCUS INFORMATION TECHNO-A	—	90	592	11,249	ソフトウェア	
BEIJING ECHO TECHNOLOGIES -A	—	131	524	9,950	電子装置・機器・部品	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	—	266	1,105	20,998	食品	
合 計	株 数	金 額	104,500	81,347	137,001	2,601,657
銘 柄 数 < 比 率 >	63	51	—	<99.1%>		

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* -印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,601,657	99.1
コール・ローン等、その他	24,154	0.9
投資信託財産総額	2,625,811	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(2,601,657千円)の投資信託財産総額(2,625,811千円)に対する比率は99.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1人民元=18.99円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,625,811,494
コール・ローン等	24,153,574
株式(評価額)	2,601,657,873
未収利息	47
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	2,625,811,494
元本	520,738,681
次期繰越損益金	2,105,072,813
(D) 受益権総口数	520,738,681口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,425円

(注) 期首元本額721百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額200百万円、計算口数当たり純資産額50,425円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村中国A株投信 520百万円

## ○損益の状況 (2014年1月16日～2015年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,995,308
受取配当金	43,987,181
受取利息	8,127
(B) 有価証券売買損益	971,245,462
売買益	1,133,402,056
売買損	△ 162,156,594
(C) 保管費用等	△ 400,457
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,014,840,313
(E) 前期繰越損益金	1,651,425,296
(F) 追加信託差損益金	1,525,198
(G) 解約差損益金	△ 562,717,994
(H) 計(D+E+F+G)	2,105,072,813
次期繰越損益金(H)	2,105,072,813

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年1月15日現在)

年 月	日
2015年 1 月	－
2 月	16、17、18、19、20、23、24
3 月	－
4 月	2、3、6、28、30
5 月	1
6 月	18、19、22
7 月	－
8 月	－
9 月	29、30
10月	1、2、5、6、7
11月	－
12月	－

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。